

緊急地震速報の利用の拡大

政策の効果等

評価の目的

緊急地震速報は、適切に利用されることにより地震被害の軽減につながることから、より一層の利用拡大が望まれている。また、緊急地震速報の一般提供開始から5年が経過し、130の地震に対して緊急地震速報(警報)を発表したことにより、利用状況や国民の意識が明らかになってきている。

この時期に、これまでの取り組み状況を評価することにより、今後の利用の拡大のための方策を考察する。

施策の実施状況

1 迅速性及び信頼性の向上

緊急地震速報の予想精度や、発表の迅速化を図るため、地震観測点の増設や予測手法の改善等を行った。

また、東北地方太平洋沖地震及びそれ以後の活発な余震活動により多発した誤報に対し、改善等を行った。



増設した地震観測点

2 国民への伝達手段の確保

国民への迅速な伝達のため、放送・通信事業者への働きかけや法的な整備等を行った。

○テレビ・ラジオによる放送状況
地上系テレビ 125社(127社中98%)
AMラジオ 41社(47社中87%)
FMラジオ 37社(52社中71%)



○携帯電話による伝達状況
NTTドコモ、au、ソフトバンクで実施

3 国民への周知・広報

関係省庁や防災関係機関とも連携して、積極的な周知・広報活動を行った。

また、全国的な訓練のほか、小学校における訓練実施の働きかけも実施。

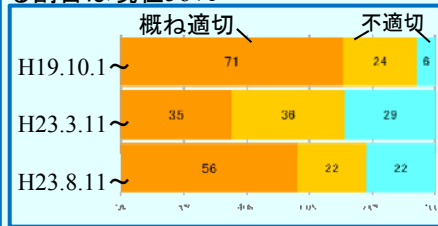


学校の訓練等の様子

施策の評価

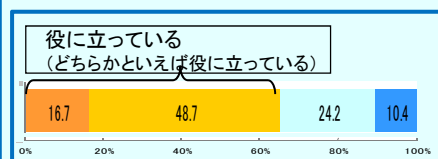
1 迅速性及び信頼性の向上

予想精度について、適切に発表できる割合は現在56%



緊急地震速報に対する評価は、見聞きした際に「強い揺れが来ると思った」(速報を信頼している)人が45%

また、「緊急地震速報が役立つ」とのポジティブ評価は65%

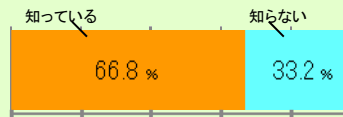


2 国民への伝達手段の確保

テレビ・ラジオ・携帯電話等による伝達が普及している。

一方で、携帯電話に専用の報知音があることを知らなかったり、報知音を聞いたことが無いという人も3割程度いた。これらについては地域差もみられる。

携帯電話用の専用の報知音をしているか

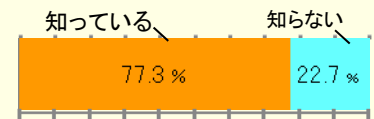


また、今後の希望では、テレビ・ラジオ・携帯電話以外の手段を望む意見もみられ、いつでも、どこでも入手できるよう、複数の手段の活用が希望されていると考えられる。

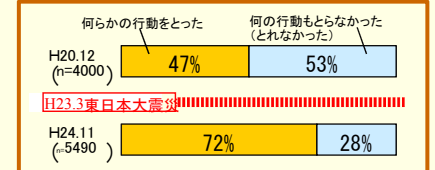
3 国民への周知・広報

速報を知っている人は77%で認知は浸透している。

緊急地震速報がどのような情報が知ってるか



速報を見聞きした際にとった行動では、平成20年12月の調査において、「行動をとった人」が全体の47%、平成24年11月の調査においては72%となった。



行動を取れる人が増えてきているが、内容については、危険回避以外の行動をとっている人もみられる。

主な課題

(1) 迅速性及び信頼性の向上

- 国民に信頼される情報とすることため、より「早く、正確な」情報を強い揺れの前に国民へ届けるための取組みを引き続き行うことが不可欠。

(2) 国民への伝達手段の確保

- 今後は「いつでも、どこでも」様々な手段で速報を入手できるようにすることが必要。特に、携帯電話やスマートフォンなど、今後、見聞きする機会が増える携帯端末等の適切な利活用推進が必要。

(3) 国民への周知・広報

- とっさに、「自ら、素早く」身の安全を守る行動がとれるように、緊急地震速報を見聞きした際のとるべき行動の心得等について、さらなる浸透が必要。

政策への反映の方法

(1) さらなる迅速性及び信頼性の向上

- 「プログラムの改修、予測技術の改善」及び「観測点(海域、大深度地震計等)の増強」の取組み

↓
より「早く、正確な」発表

↓
国民が信頼して活用できる情報

(2) 様々な入手手段の確保

- 携帯端末等の利用の仕方の認知度を高め、適切な利活用を推進
- 「受信端末等に関するガイドライン」の利活用を推進し、確実に入手できる受信端末の導入を促進

↓
「いつでも、どこでも」様々な手段で入手できる情報

(3) 訓練を中心とした周知・広報

- 周りの状況に応じた具体的な行動を実例も含めて整理し、これらの周知・広報に取り組む
- 特に、訓練効果の高い学校や、参加者の集まりやすい職場・地域参加型の訓練を中心に取組みを強化し、訓練の機会を拡大

↓
「自ら、素早く」身の安全を守る行動の定着